この内容は「通信」の力でビジネスを進化させるための情報サイト「business network.jp」でもご覧いただけます。
HTTPS://BUSINESSNETWORK.JP/
PR

アイティフォー　**「ランサムガード」**

サイバーセキュリティCSお助け隊

中小企業こそEDRでの対策が重要 遅れをとらないサイバー攻撃対策法

中小企業は、大企業と比べるとセキュリティ対策が手薄になりがちだ。高度化するサイバー攻撃にセキュリティ対策が遅れを取らないためには、アンチウイルスソフトなどの事前対策に加え、EDRによる事後対策も重要である。中小企業が導入しやすいEDRソリューションとはどのようなものか。

企業を狙ったサイバー攻撃が後を絶たない。この半年間を振り返っても、大手メーカーのファイルサーバーに複数回にわたり不正アクセスが行われたのをはじめ、大企業が被害に遭うケースが相次いでいる。

中小企業はサイバー攻撃と無縁かというと、そうではない。ニュースなどで大々的に取り上げられる機会が少ないだけで、中小企業をターゲットにしたサイバー攻撃も数多く発生している。

中小企業では、大企業と比べるとセキュリティ対策が手薄といわれるが、それでもアンチウイルスソフトやファイアウォールなど、サイバー攻撃を未然に防ぐための基本的な対策を取っている企業がほとんどだ。しかし近年、攻撃手法が巧妙化・高度化しており、従来の事前対策型セキュリティソリューションだけでは防御が難しくなっている。警察庁が発表した2021年上半期のサイバー攻撃動向によると、ランサムウェア攻撃の被害を受けた企業48社のうち92%がアンチウイルスソフトを導入していたにもかかわらず、攻撃を検知できたのはわずか23%に留まったという。

セキュリティに関する予算や人手、専門知識が不足している中で、事前対策以外にどのような対策を取ればいいのか――。

アンチウイルスソフトは”ワクチン” EDRは”治療薬”

こうした悩みを抱える中小企業にお勧めのサービスが、2021年12月1日より受付開始された。アイティフォーの「ランサムガード」だ。

ランサムガードは、同社が提供しているEDR（Endpoint Detection and Response）ソリューション「CyCraft AIR（サイクラフト・エアー）」に、運用サービスとサイバー保険を追加したもの。「病気の克服にワクチンと治療薬の両輪が不可欠であるように、サイバー攻撃対策には事前型と事後型のどちらも必要です」とアイティフォー 通信システム事業部 営業一部 部長の羽田誠氏は強調する。

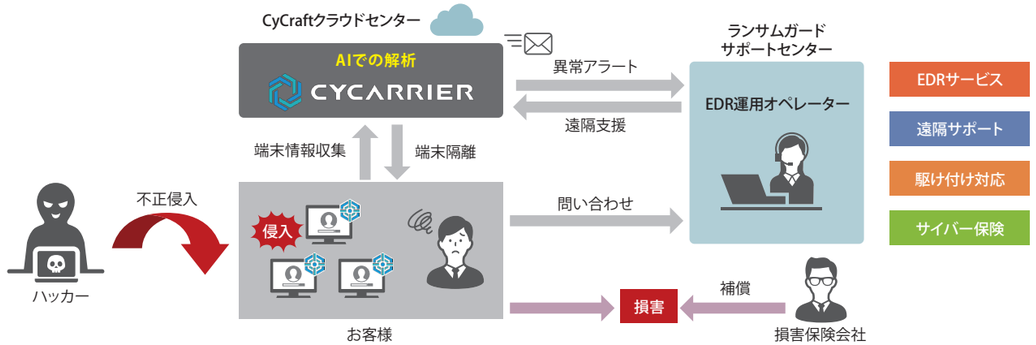
アイティフォー
通信システム事業部
営業一部
部長
羽田誠氏

アンチウイルスソフトなど事前対策型セキュリティソリューションが“ワクチン”の役割を担うのに対し、EDRなど事後対策型は“治療薬”としての位置付けだ。

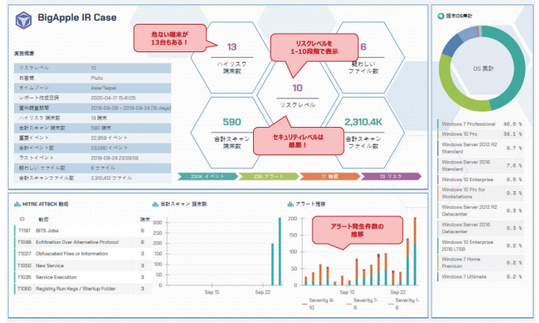
それではCyCraft AIRとはどのような製品なのか、簡単に紹介しよう。

CyCraft AIRは、各端末にエージェントをインストールすることで、複数のエンドポイントを同時に検査することができる。リアルタイムに脅威を検知し、いったん検知するとその感染状況と原因について即座に分析を行い、世界中から収集した最新情報を基に的確な対応策を提供する。これら一連のフローがAIによって自動化されており、詳細な解析結果が定期的にダッシュボード上で可視化される。

図表　「ランサムガード」全体イメージ



出典：アイティフォー資料



攻撃を受けてから数時間以内に、分かりやすいレポートが送られてくる

リスクレベルを10段階で評価するほか、端末の感染状況や月別・週別のリスクレベルなどがグラフィカルに分かりやすく表示される。専門性が高かったり、内容が細かすぎると分かりづらいレポートになってしまうが、ITやセキュリティに詳しくなくても一目で状況を把握することができ、被害を最小限に抑えるための対策を取ることが可能だ。

技術員の現地駆け付け対応も 年間300万円までなら保険で補償

これらの特徴から、CyCraft AIRは専門知識がなくても自社で運用することが可能だが、ランサムガードではITやセキュリティの専任者が不在の中小企業が安心して利用できるよう充実した運用サービスを用意している。

具体的には、CyCraft AIRから上がってきたアラートをアイティフォーのサポートセンターで受信し、オペレーターが遠隔から感染端末の操作などの作業を行う。状況次第では、技術員が現地に駆け付けて対応に当たる。

当初は、アイティフォーの拠点がある関東7県、関西7府県、中部9県、九州沖縄7県をサービス地域とし、順次拡大していく予定だ。

ランサムガードの料金は、初期費用が4万円から。月額費用は1～99台が2000円、100～999台が1800円、1000台～が1600円。緊急時のリモート対応は、基本費用が1回当たり2万円、端末1台当たり3000円。緊急時の駆け付け対応は、個別見積もりとなっている。

なお、緊急時のリモート対応や駆け付け対応などインシデント対応に要した費用や、サイバー攻撃に起因する損害賠償請求や訴訟にかかった費用は、年間300万円までであれば損害保険ジャパンのサイバー保険で補填される。「お客様の損失を保険でカバーできるのは、他社にはない強みです」と羽田氏は胸を張る。

地方の企業や自治体に広く展開 IPAの“お墨付き”も取得

アイティフォーは、地方銀行をはじめ地方自治体や地方百貨店に多くの顧客を持つ。これらの企業や、その取引先にランサムガードを展開することで、「地方DX化に貢献し、地方経済の活性化に寄与したい」と羽田氏は意気込む。反響は予想以上に大きく、すでにテスト導入や引き合いの話が来ているという。

ランサムガードはこのほど、IPA（情報処理推進機構）が制定する中小企業向けセキュリティサービス「サイバーセキュリティお助け隊サービス」にも登録された。

IPAでは、各種サービスをワンパッケージで安価に提供することを要件とした「サイバーセキュリティお助け隊サービス基準」を策定しており、その基準を満たすサービスをサイバーセキュリティお助け隊サービスとして登録・公表している。このため、ランサムガードはIPAが求める中小企業向けサイバーセキュリティ対策の要件を十分に満たしているとの“お墨付き”を得たことになる。

サイバー攻撃対策を底上げしたい企業、サイバー攻撃対策を行いたいが運用ができるか不安を抱いている企業には、ぜひランサムガードを選んでほしい。

お問い合わせ先
株式会社アイティフォー
通信システム事業部
TEL：03-5275-7909
E-mail：info@itfor.co.jp